

官×民リモートハブ

2026年度 新規メンバー募集説明資料

自治体×企業の良質なマッチングを実現するプラットフォーム

内閣府 リモートワークを活用した官民共創による人流創出事業

📅 2026年6月版

🕒 募集期間: 2026年6月19日 (金) ~7月21日 (火)

最新版

- 01 本事業について**
- 02 「官×民リモートハブ」について**
- 03 活動紹介**
- 04 スケジュール・応募方法**
- 05 よくあるご質問（FAQ）**
- 06 留意事項・お問い合わせ**

1

本事業について

本事業について ～内閣府 令和8年度 リモートワークを活用した官民共創による人流創出事業～

3

定義

本事業の「リモートワーク」とは、単なる「在宅勤務」ではなく、都市部企業が地方とICTでつながり、**地域課題の解決と人の流れを同時に生み出す働き方**です。

✓ 関係人口の増加

リモートワークで地方と関わる中で、企業社員やその家族がその地域に魅力を感じ、定期的に訪れるようになる。「関わり」が深まることで、「週末だけ地域の活動に参加する」「副業として地域ビジネスを手伝う」といった関わり方が生まれる。

✓ 地域のサテライトオフィス開設

リモートワークでの連携が成功し、事業が拡大する中で、企業が最終的にその地域に小さな拠点（サテライトオフィス）を設置。これにより、そのオフィスに勤務する社員が地域に常駐し、新たな「人の流れ」と「雇用」を生み出す。


✓ 地域人材の採用


企業が地方に住む人を「リモートワーク前提」で新規に雇用する。


✓ 地方移住（転職なき移住）


社員が地方へ移住し、リモートで本社業務を行う。

主な特徴

 **人口流出防止**
地域の人口減少を抑制

 **雇用創出**
地方での雇用機会の創出

 **事業リスク分散**
都市部と地方での分散

 **新規ビジネス創出**
地域での新規事業開発



本事業のメリット ～内閣府 令和8年度 リモートワークを活用した官民共創による人流創出事業～

4

自治体と企業がそれぞれ得られるメリット



自治体のメリット

地域課題解決に資する事業創出



地域課題解決に資する事業の創出

企業やリモートワーカーの誘致による地域課題の解決



雇用の創出

地域での新規雇用の創出と人材確保



人口の流出防止（抑制）

ワーケーションなどによる関係人口の増加



地域社会への貢献

地域活性化への積極的な貢献



企業のメリット

事業成長と新規事業の創出



人材の確保・育成

地方人材の獲得と育成、事業成長の促進



事業リスク分散

都市部と地方での事業リスク分散



ビジネスの成長

新規ビジネスの創出と事業拡大



地域社会への貢献

地域でのCSR活動と社会貢献



自治体と企業の双方にメリットがあるマッチングを実現

事例①：佐渡市 x SUN株式会社

「佐渡Labo」開設

提携開始：2024年

～ 佐渡市の観光事業強化及び地域経済の活性化を図る ～

🔍 概要・背景

- 人口減少・少子高齢化により、地域コミュニティの機能維持が困難
- 地域に根差した情報発信や人材育成・採用を行うSUN株式会社と協働

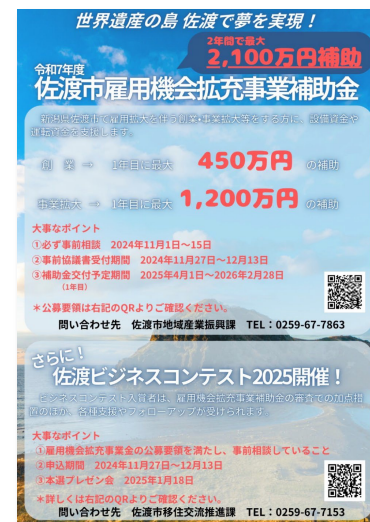
🔧 取組内容

- 1 佐渡市が開催するビジネスコンテストを通じて、雇用機会拡充事業補助金に採択
- 2 **2025年6月**：佐渡市内に**新拠点「佐渡Labo」**を開設し、観光事業の強化および地域経済の活性化を図る
- 3 IT分野での人材育成を行うことで、持続可能な雇用の創出を図る

📍 その後の展開

2025年10月：「佐渡特集」公開

インバウンド旅行者向け観光・マナー情報サイト「ANABA JAPAN」に、「佐渡特集」と「日本文化コラム」を新たに公開。
海外からの旅行者に向けて、佐渡の地域資源や文化を深く紹介していく。



事例②：鳥取市 × 株式会社おてつたび

「おてつたび」活用

～鳥取市内でおてつたびの受入事業者募集を開始～

提携開始：2025年

🔍 概要・背景

- 人口減少に伴い、季節的・短期的な人手不足に悩む事業者が増加
- 「旅」を切り口に、全国から人材を集めるマッチングの仕組みが必要

🔧 取組内容

- 1 市内事業者の「おてつたび」活用を支援し、受入事業者の募集を開始
- 2 人手不足の事業者と、地方での観光・就業に関心が高い旅人をマッチング
- 3 IT分野での人材育成を行うことで、持続可能な雇用の創出を図る

🚀 期待される効果

- ★ 地域ならではの仕事と滞在型観光で、短期的な人手不足を解消
- ★ 地域との交流を通じたファンづくりと、**息の長い関係人口の創出**



令和7年度 鳥取市事業者様限定 最大3万円の利用料支援 実施中

鳥取市 × おてつたび



2

「官×民リモートハブ」について

「官×民リモートハブ」について

令和6年度より、更なる地方創生に資するリモートワーク推進のため
自治体×企業の良質なマッチングを実現する新たなプラットフォームを立ち上げました。
現在、自治体49者・企業65者が参加し、活発な共創活動が生まれています。

自治体



企業とのマッチングに
意欲的な自治体

官×民リモートハブ



良質なマッチングによる
地方創生リモートワークの推進

企業



自治体とのマッチングに
意欲的な企業

事務局（内閣府＋楽天グループ株式会社）＋官民共創支援組織

マッチングの機会創出・サポート



内閣府

Rakuten



river

cultive

Dooox

このような方におすすめ

地域課題解決に向けた官民連携を推進したい自治体・企業の皆様

※参加費は無料です。まずはお気軽にご応募ください。



自治体の皆様

地域課題解決に向けた官民連携



企業連携で地域課題に挑みたい

自治体だけでは解決が難しい課題に、企業と連携して取り組みたい



地域資源を活かした新ビジネス育成

地域資源を活かした新しいビジネスの芽を育てたい



官民共創ノウハウの共有

官民共創のノウハウや事例を他地域と共有しながら高め合いたい



地域内外の事業者をつなぐ

地域の内外の事業者を繋ぎ、産業を広げていきたい



移住、企業・サテライトオフィス誘致、産業政策、公共財産活用、企画、官民連携部門など、あらゆる分野の皆様が対象です。東京事務所の方もぜひご参加ください。



企業の皆様

事業拡大と新規事業の創出



事業拡大・横展開を図りたい

自治体と連携することで、事業の拡大や横展開を目指したい



地域企業との共創で価値拡大

地域の企業との共創で自社の価値を広げたい



人材の採用・定着を図りたい

リモートワーク拠点や地域展開を通じて、人材の採用や定着を図りたい



地方への拠点整備

地方への拠点整備・自治体産業施設入居を検討したい



現在登録済みの自治体メンバーが抱えるニーズの一部をご紹介します：
IT・DX、業務改善、AI・画像認識、カーボンニュートラル、大学誘致・連携、地域の地元企業との連携、公共財産活用、移住、地方への拠点整備・自治体産業施設入居、MaaS等モビリティ関係、港湾を活用した輸出創出、クルーズ造成、陸上養殖、他多数

提供価値（4つの機会）

「官×民リモートハブ」にご参画いただいた自治体・企業の皆様に下記の機会を提供いたします。



1 情報収集の機会

メンバー情報の相互共有

内閣府が選定したメンバーのプロフィールやニーズ、取組の概要をお互いに共有することで、今まで想定していなかった新たな選択肢の発掘や、マッチング候補の探索を行うことができます。

メンバー情報

プロフィール

ニーズ確認



2 良質なマッチングと共創の機会

イベント・ツアーによる出会い

メンバーリストの活用やマッチングイベントを通じて、ニーズにあったメンバーと出会う機会・連携方法を検討する機会があります。自治体メンバーによる地域ツアーの企画や、そのツアーへの企業メンバーの参加も推奨しております。

イベント

地域ツアー

マッチング



3 各種イベントによる学習の機会

事例・ノウハウの共有

「官民共創の成功事例紹介」「取組で起こりがちな課題・悩み紹介」等、地方創生に資するリモートワークや官民共創を推進するためのノウハウを学ぶことができます。

成功事例

課題共有

ノウハウ



4 個別相談の機会

伴走支援・プロジェクト支援

官民共創に知見のある事務局や官民共創支援組織が、それぞれの自治体や企業の個別のニーズやお悩みに関するご相談やマッチング支援・プロジェクト伴走支援等を行います。

個別相談

伴走支援

プロジェクト

4つの機会を通じて、効果的なマッチングと共創を実現

メンバー情報の共有①

「官×民リモートハブ」では、ID・パスワードでログインできる会員ページの開設を予定しています（8月末リリース予定）。

会員ページでは、チャット機能によるメンバー間・官民共創支援組織・事務局への相談、イベントの開催予定や過去アーカイブの閲覧、メンバー向け記事コンテンツの配信などを予定しています。



※上記コミュニティページの画像はイメージとなります

メンバー情報の共有②

自治体・企業の情報として、以下の項目を閲覧できます。

基本情報に加え、ニーズや強みの情報も掲載しているため、最適なパートナーと出会うことができます。



自治体メンバー情報

閲覧可能な項目一覧



基本情報

紹介文、担当部局、窓口担当者・肩書、連絡先電話番号、連絡先メールアドレスなど



解決したい・前に進めたいこと

どのような企業と取り組みを推進していきたいか、企業に対してアピールしたい特長・魅力



紹介可能な組織・機関

自治体として紹介可能な組織、機関、会議体等



取組内容及び効果

企業とプロジェクトを進める上で大切にしていること、取組の効果



担当者の熱意や思い

担当者の官民連携プロジェクトに対する熱意や思い



企業メンバー情報

閲覧可能な項目一覧



基本情報

所在地、紹介文、事業内容、担当部局、窓口担当者・肩書、連絡先電話番号、連絡先メールアドレスなど



地方部への事業展開・活動方針

どの地域のどのような人たちとつながりたいか



自治体へのご提案内容

コミュニティ参加を通じて実現したいこと、自治体へのご提案内容



地方部における官民連携の実績

取組の反省点、今後の類似の取組に活かしたいこと



担当者の熱意や思い

担当者の地方創生に対する熱意や思い

3

活動紹介

イベントについて

本年度は全7回のイベントを実施。新規メンバーについては、8月以降のイベントに参加可能になります。イベントは、5回のオンラインセミナー+2回のオフラインマッチングイベントを実施し、情報収集からマッチングまで一気通貫での官民共創が可能



オフラインマッチングイベント 全2回 / 各50名程度

- 特典「自治体」カルテ**
自治体の商業・ふるさと納税・観光に関わる概況をまとめた「自治体カルテ」を参加者限定でインセンティブとして配布。
- 双方向コミュニケーション**
インプットだけでなく、ワークショップを通じて参加者が交流できる仕掛けを企画。また、現地参加が難しい方でもブレイクアウトルームなどを活用し、オンラインで交流できるよう配慮。

オンラインセミナー 全5回 / 各20名程度

- テーマ別セミナー**
自治体・企業との連携入門、DX、ふるさと納税など、幅広いテーマで実施予定
- 官民共創支援組織・有識者の登壇**
専門性を活かした登壇者から様々な情報のインプットが可能
- Q&A・相談導線**
チャットでの質疑応答から個別相談へスムーズに接続が可能な設計。

オフラインマッチングイベントについて

自治体・企業のピッチと懇親会を組み合わせ、つながりや相互理解を促すイベントを開催しています。当日は、優良事例をもつコミュニティメンバーのパネルディスカッションや、官民共創を促すワークを通じてリアルにマッチングを行える機会を提供いたします。昨年度2回のマッチングイベントで、157名（自治体53名・企業104名）が参加し、打ち合わせ依頼や具体的提案も生まれました。多くの自治体・企業が登壇し、イベントを契機に自治体訪問や具体的な検討につながっています。

令和7年度マッチングイベント開催事例






日時	2025年11月12日（水）13:00~18:30
場所	東京都港区虎ノ門 SENQ霞が関 （現地+オンラインのハイブリッド開催）
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●企業11社、7自治体（公益財団法人含む）が登壇しピッチ ●参加自治体の官民連携担当者の深掘りセッション ●懇親会（リアル参加者のみ）

日時	2025年2月13日（金）13:30~17:15
場所	官民共創HUB （現地+オンラインのハイブリッド開催）
内容	<ul style="list-style-type: none"> ●企業6社、5自治体（公益財団法人含む）が登壇しピッチ ●パネルディスカッション ●懇親会（リアル参加者のみ）

2025年度の活動実績について

地方を、新しいビジネスの共創の最前線とし、**自治体と企業の枠を超えた連携により、地域での「拠点・事業・雇用」が次々と誕生しています。**他にも多数の自治体×企業、企業×企業の連携実績がございます！また、メンバー主催イベントなども開催されています。このコミュニティで、新しい価値を創出しましょう！

	<p>実績①</p> <p>A自治体 × B株式会社</p>	<p>自治体支援による「拠点開設」を実現。単なるオフィス移転に留まらず、地域エンジニアの育成・雇用を促進し、ITブランドとしての地位を確立。地域と企業が共に成長するモデルケースとして注目を集めている。</p>	<p>1拠点</p> <p>開設済み 地域雇用を創出</p>
	<p>実績②</p> <p>C自治体</p>	<p>ハブ機能を通じ12社と戦略対話を実施。既に「5社と事業化」、2社と協業検証（PoC）が進んでおり、官民連携による社会実装が加速。地域課題の解決と新事業創出が同時に進行中。</p>	<p>5社</p> <p>事業化済み +2社 PoC進行中</p>
	<p>実績③</p> <p>D株式会社 × E自治体</p>	<p>自治体の企業立地施策と連動した「創業×1ターン促進イベント」を企画。地域への人の流れと、スタートアップが育つエコシステムを共同構築。関係人口の拡大にも貢献。</p>	<p>共創</p> <p>エコシステム構築 1ターン促進</p>

① 上記は「官×民リモートハブ」コミュニティにおける実際の連携事例をもとに構成しています。

コミュニティメンバーの声

参加者の声が証明する、共創コミュニティの価値として以下のコメントをいただいております。

熱量の高い自治体と企業が集い、単なる情報交換を超えた「具体的なアクション」が次々と生まれています。



【価値①】

率直な課題共有による「深い学び」

皆さまのプレゼンがどれも素晴らしく、学びになると同時に、ご活動や取組み、課題などについて理解を深めることができました。」

「たくさんの課題も率直に提示いただいたことも学びでした。」



【価値②】

圧倒的な熱量と「新たなネットワーク」

「普段接点を持ちにくい企業・自治体との情報交換の機会となり、官民および自治体間の新たな関係構築につながった。」

「毎回熱量の高いみなさんともに関わり合うことができるコミュニティなので、参加していても刺激的です。」



【価値③】

次のアクションに繋がる「マッチング」

「具体的なマッチングや今後の協議につながる動きが複数生まれ、共創事例創出に向けた前向きな進展が見られた。」

「企業から積極的に声をかけてもらえる環境が整っていた。工夫を感じた。」

4 スケジュール・応募方法等

2026年7月21日（火）までにフォームよりご応募ください。

※記載例をご参照ください。

※自治体様用・企業様用とフォームが分かれておりますので、ご注意ください。



【自治体様向け】令和8年度「官×民リモートハブ」応募フォーム

本フォームの目的：

「官×民リモートハブ」（主催：内閣府地方創生推進室）は、地域内外・官民の多様なプレイヤーがつながり、地域課題の解決や新たな価値創出をともに目指す共創型プラットフォームです。単なる“数”の拡大ではなく、価値を生む「人」同士の意義ある出会いを大切にしており、参加は内閣府による審査を経てご案内しています（参加無料）。

本フォームは、プラットフォーム加入の審査のため、活用させていただくものです。現在、約110の熱量ある企業・自治体が参画し、すでに多くの共創プロジェクトが各地で生まれ始めています。

※イベントの様子：<https://chitele.go.jp/community/>

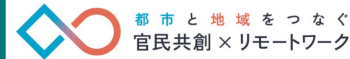
共創によって地域の可能性を拓いていきたい、そんな想いを持つ自治体の皆様のご参加をお待ちしております。

回答所要時間：10分～15分程度

内容：

1. 基本情報
2. 共創ニーズ等について
3. 地域での取組における実績
4. 応募にあたっての確認事項

記載例：記載例はこちらのリンクからご確認ください。
<https://www.chitele.go.jp/wp-content/themes/chitele/assets/pdf/kinyurei.pdf>



【企業様向け】令和8年度「官×民リモートハブ」応募フォーム

本フォームの目的：

「官×民リモートハブ」（主催：内閣府地方創生推進室）は、地域内外・官民の多様なプレイヤーがつながり、地域課題の解決や新たな価値創出をともに目指す共創型プラットフォームです。単なる“数”の拡大ではなく、価値を生む「人」同士の意義ある出会いを大切にしており、参加は内閣府による審査を経てご案内しています（参加無料）。

本フォームは、プラットフォーム加入の審査のため、活用させていただくものです。現在、約110の熱量ある企業・自治体が参画し、すでに多くの共創プロジェクトが各地で生まれ始めています。

※イベントの様子：<https://chitele.go.jp/community/>

共創によって地域の可能性を拓いていきたい、そんな想いを持つ自治体の皆様のご参加をお待ちしております。

回答所要時間：10分～15分程度

内容：

1. 基本情報
2. 共創ニーズ等について
3. 地域での取組における実績
4. 応募にあたっての確認事項

記載例：記載例はこちらのリンクからご確認ください。
<https://www.chitele.go.jp/wp-content/themes/chitele/assets/pdf/kinyurei.pdf>

今後のスケジュールについて

実施事項	日程
➤ 新規メンバー募集期間	2026年6月19日（金）～ 7月21日（火）
➤ 新規メンバーの審査期間	2026年7月下旬～8月上旬頃
➤ 審査結果通知	2026年8月上旬頃
➤ オンラインセミナーの開催	2026年8月28日（金）開催
➤ マatchingイベントの開催（東京） ※オフライン・オンラインのハイブリッド開催	2026年10月中旬頃開催予定

5

よくあるご質問 (FAQ)

よくあるご質問 (FAQ)

「官×民リモートハブ」に関するよくある質問と回答



Q 昨年度と名称が変わっていますが、内容も変わりましたか？

A 名称変更のみで、内容に変更はありません。内閣府の事業名変更に伴い、「地テレ共創ハブ」から「官×民リモートハブ」に名称が変わりました。



Q 参加費用はかかりますか？

A 参加費用は無料です。ただし、オフラインマッチングイベントにご参加いただく際の交通費は自己負担となります。



Q 参加対象の条件はありますか？

A 対象は、リモートワークを活用し、官民一体となって地域課題解決に取り組む意欲のある自治体・企業さまです。東京圏の自治体様は除外としておりますが、東京圏内の条件不利地域の自治体はエントリー可能となっております。



Q 審査基準は何ですか？

A 審査は主に「熱意」と「取組の具体性」を重視しています。地方創生への思い、取組のイメージの具体性、地域や企業へのメリット、これまでの実績などを総合的に判断いたします。応募フォームの記入例も参考にしながらご記載ください。



Q どのような団体が参加していますか？

A 現在、110を超える自治体・企業が参画しています。企業については、観光・地域ブランディング・農林水産業・DX・人材など多様な分野の団体が集まっており、各地で共創プロジェクトが生まれています。



Q どこから応募できますか？また、説明会のアーカイブ配信はありますか？

A 応募は「官×民リモートハブ」(<https://chitele.go.jp/community/>)のエントリーフォームよりお申し込みください。説明会のアーカイブ動画についても、説明会後速やかに同サイト上に掲載予定です。



Q 応募後の流れを教えてください。

A 応募フォームご提出後、内閣府による書類審査を経て、参画の可否をご連絡いたします。参画決定後は、事務局・支援組織による個別相談や伴走支援をご利用いただけます。また、8月にはオンラインセミナー、10月には東京にてマッチングイベントを開催予定です（オンライン参加可）。

6

留意事項・お問い合わせ

留意事項

24

ご参画にあたっての留意事項

① イベント・セミナーへの参加

運営事務局が開催するセミナーやイベントにご参加ください。

② アンケートへのご協力

運営事務局からのアンケートにご協力ください。

③ 登録情報の定期更新

ご登録いただいた情報を定期的にアップデートしてください。

④ メンバー間での情報共有

参加時にご回答いただいた内容は、加入後に他のメンバーも閲覧できます。

⑤ 審査について

ご応募いただいた場合でも、審査の結果によってはご参画いただけないことがあります。

⑥ 営業・勧誘目的での利用禁止

本プラットフォームは、登録テーマの推進を目的としてご活用ください。メンバーへの一斉メール送信など、営業・勧誘目的での利用はご遠慮ください（例：入札案内、企業版ふるさと納税の寄付依頼など）。なお、相手のニーズを踏まえた個別相談は問題ありません。

お問い合わせ

25

本コミュニティに関するお問い合わせは、以下のフォームよりご連絡ください。

お問い合わせ先：官×民リモートハブ 運営事務局

お問い合わせはこちら（Microsoft Teams フォーム）

<https://forms.office.com/r/DfpZvw5mYw>

